

No. 4 公益財団法人青森県育英奨学会

1 選定理由

当法人は、東京都にある学生寮の管理運営事業、大学奨学金貸与事業、大学入学時奨学金貸与事業、高校奨学金貸与事業を実施しており、本県の大学生、高校生やその保護者の経済的負担を軽減し、安心して勉学できる環境の整備・充実を図ることにより、優れた人材の育成に大きく貢献してきた。

各奨学金貸与事業においては、ほぼ安定した経営状況にあるが、一方で、学生寮の管理運営事業については、学生寮の入寮者数の減少により平成25年度以降当期一般正味財産増減額が赤字となっている。

平成28年度も当委員会において、ヒアリング調査対象公社等に選定したところであるが、依然として入寮者数の低迷が続いていることから、選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成30年11月16日）

(1) 学生寮事業の収支及び入寮者の状況について

(単位：千円)

科目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当期一般正味財産増減額	2,641	2,520	▲6,202	▲7,641	▲8,147	▲9,181	▲6,642
うち減価償却費	4,870	4,812	4,372	4,357	4,357	4,454	4,245
キャッシュベースの収支	7,511	7,332	▲1,830	▲3,284	▲3,790	▲4,727	▲2,397
入寮者数(人)	89	85	69	54	53	60	58
うち新規	37	24	12	17	19	29	20
うち継続	52	61	57	37	34	31	38

(2) 学生寮の入寮者が伸び悩んでいる要因と入寮者確保に向けた取組状況について

新規入寮者数が低迷している背景には、施設の老朽化とそれに伴う寮費への割高感があるものと考えていたが、平成29年度に県内の高校2年生全員及び県内の高校3年生のうち進学希望者を対象に、学生寮の周知と入寮ニーズの掘り起こしを目的としたアンケート調査を実施したところ、学生寮の認知度が低いことが判明した（認知度 高校2年生：6.1%、高校3年生：13.4%）。また、当該アンケートを通じて学生寮の周知が図られ、入寮意向も一定数確認されたものの、実際の入寮者の増加には結びつかなかった（平成30年度の新規入寮者19人）ことから、平成30年度から高校生の保護者を対象とした周知活動を展開していくこととし、新たに各市町村教育委員会を通じて各市町村広報紙への学生寮の入寮者募集に係る掲載依頼を行うこととした。加えて、中途退寮の抑制を図るため、退寮者へのアンケート調査を実施することとした。

(3) 学生寮の施設設備の課題及び対応状況等について

平成28年度において、外部委託により建物の耐震診断、躯体状況調査、施設設備の劣化

度調査及び改修プランの検討を行ったところ、①耐震性が十分に確保され、躯体状況も健全であるが、一部設備の劣化がみられること、②所要の改修を行うことで、今後40年以上にわたり建物を使用し続けることが可能である等の調査結果を得た。

大規模改修については、今後の入寮ニーズを見極めながら、慎重に検討を進めることとしているが、寮室のエアコン更新など入寮者の生活環境の維持に必要な改修等については随時対応している。

(4) 奨学金の返還状況と回収率向上のための取組状況について

平成29年度の奨学金返還率は、大学奨学金が90.4%（現年度分97.7%、過年度分26.0%）、高校奨学金が70.6%（現年度分87.5%、過年度分23.6%）となっている。大学奨学金の返還率は概ね90%程度で推移しており未納額も減少傾向にあるが、高校奨学金の返還率は低下傾向にあり未納額も増加してきている。

回収率向上のために、債権管理マニュアルを作成し、未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に努めているほか、法的手続による支払督促等も行っている。また、これまで本人と連帯保証人（親権者又は後見人）に対して納入催告を行ってきたところを、平成28年度からは、連帯保証人に対しても滞納者本人への支払催告等を依頼することとし、滞納の長期化防止に努めている。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 学生寮の入寮者確保に向けた更なる取組

安定した学生寮の運営のためには、毎年度一定数の新規入寮者を継続的に確保していく必要があることから、高校等との連携を強化しつつ、例えば、現役寮生や学生寮OBから寮生活の実情を情報発信することで、高校生やその保護者等に寮生活への理解を深めてもらうなど、これまで以上に工夫を凝らして、より効果的・効率的な学生寮の入寮者確保に向けた取組を実施していく必要があると考える。

併せて、年度途中での退寮も続いていることから、アンケート結果等を活用し、施設・設備の老朽化対策や周辺地域との比較における寮費水準等、あらゆる観点からその要因把握を適切に行い、必要な対策について検討・実施していただきたい。

(2) 奨学金の返還率の向上

奨学金貸与事業において、大学奨学金に比べて特に高校奨学金の返還率が低く、未納額も増加傾向にあることから、奨学金の貸与段階から奨学生及び保護者等に対し制度の仕組みや滞納整理方法等に係る周知を徹底し返還意識の向上を図るなど、滞納の発生抑制に努めるとともに、未収債権の早期回収に向けたより効果的な取組を進めていただきたい。